

令和2年度第三セクター経営評価結果及び対応について

(株)ソフトアカデミーあおもり

1 令和2年度 経営評価

評価項目	目的適合性	効率性・効果性	組織運営の健全性	財務の健全性	透明性	自立性
第一次評価 (法人)	改善の余地あり	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	改善の余地あり
第二次評価 (所管部局)	改善の余地あり	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	改善の余地あり

【改善の余地ありの理由】

目的適合性：起業化支援等を担う「新事業支援機関」として、更なる「中小企業の経営体質の強化・改善」への取組が求められるため

自立性：本市からの高額委託が2021年度までとなっており、また本市からの収入割合が未だに高いことから、将来を見据えて新たな顧客の獲得への取組が必要なため

※参考 令和元年度決算

■当期損益 147,488千円 累積損益 1,000,068千円

■市からの収入

全体 673,826千円（営業収益に占める割合 R1：87.2%←H30：84.2%）

うち競争によらないもの 305,047千円（営業収益に占める割合 R1：39.5%←H30：24.5%）

2 第三セクターの対応

◆経営戦略プラン（R2～R4）の取組と計画

経営の安定基盤を確立し、成長し続ける企業へという方針に基づき、下記取組を実施。

○具体的取組

- ①事業充実のための企画提案・顧客の開拓
- ②高度IT人材育成・中小企業支援機関として地域へのIT教育の追求と実施
- ③新たな事業創出のための最新技術の研究
- ④経営の透明性の確保

○財務計画

毎年度の黒字が目標

（当期損益：R2年度 56,788千円、R3年度 66,373千円、R4年度 50,873千円）

【取組状況】

R2年度は、当法人の目的適合性の改善に向けて、東京オリンピック・パラリンピックの開催を前に日本国内のサイバーテロ対策が急務になっている現状を踏まえ、市内企業等の対応力を高めるためのセキュリティリーダー養成研修を実施したほか、小学生向けプログラミング講座等の人材育成事業を社会貢献として実施しており、今後はより高度な内容の研修等にも取り組んでいく。

また、目的適合性及び自立性の改善に向けて、昨年度、新規で受注したサーバ機器の導入・保守業務やデータ入力業務の継続受注に加え、今年度も新たにサーバ機器の販売・保守業務やWEBサイト構築業務を受注するなど、本市以外からの顧客の開拓に取り組んだ。

R2年度は財務計画の黒字目標を上回る収益を確保できる見込みであるものの、未だ青森市からの収入割合が高いことから今後も経営基盤の強化に向けて取り組んでいく。

3 市の対応

本市経済を支える中小企業等の新たな事業活動への取組や経営体質の改善・強化へ向け、R2年度は新たに2件の顧客を獲得するなど、経営の多角化に取り組んでいることは評価できる。

しかしながら、R1年度における青森市新庁舎開庁に伴うネットワークの整備やWindows7のサポート終了に伴う行政情報端末のWindows10対応といった当年度に限り収入が増となる特殊要因を除いても、依然として営業収益に占める本市からの収入割合が高い状態が継続しており、更なる経営基盤の強化が求められていることから、戦略プランに基づき取組等が計画的に実施されるよう指導等を行っていく。

令和2年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	株式会社ソフトアカデミーあおもり
------	------------------

市所管部課	経済部経済政策課
-------	----------

I 法人の概要

法人名	株式会社ソフトアカデミーあおもり		法人分類	会社法法人
代表者職氏名	代表取締役社長 木村 滋	設立年月日	平成 3 年 4 月 23 日	
所在地	〒 030-0113	電話番号	017-762-1411	
	青森市第二問屋町四丁目11番18号	FAX番号	017-739-7771	
		HPアドレス	https://www.soft-academy.co.jp/	
市所管部課	経済部経済政策課	電話番号	017-734-5227	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			900,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		200,000 千円	22.2 %
	市以外の 主な出資者	(独)情報処理推進機構	400,000 千円	44.4 %
		青森県	50,000 千円	5.6 %
(株)青森銀行		28,000 千円	3.1 %	
	(株)みちのく銀行	28,000 千円	3.1 %	
設立の背景	<p>当社は、平成元年8月25日に10年間の時限立法として施行された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、平成3年4月23日に設立された。この法律は、地方都市における企業に勤務しているプログラマに対し、システムエンジニアの技術を身に付けさせる研修を行う等の事業のために、その会社の設立に対する出資・事業費助成等の支援を講ずることを目的とした。</p> <p>しかしながら、この法律は時限立法であったことから、平成11年2月16日に施行された「新事業創出促進法」を経て、平成17年4月6日施行の「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」（略称：「中小企業新事業活動促進法」）に発展的に移行された。</p> <p>この「新事業創出促進法」及び「中小企業新事業活動促進法」では、技術・人材その他の産業資源を活用し、個人等による創業及び企業の新たな事業活動、並びに経営力の向上等を支援し、活力ある経済社会を構築する事を目的としており、青森県はこれらの事業を促進するため、中核的支援機関として（財）21あおもり産業総合支援センターを設立するとともに、平成17年8月に「事業環境整備構想」を策定した。</p> <p>当社は、同構想に基づく新事業支援機関として青森県から認可され、中核的支援機関を支援し幅広い事業を展開しているところである。</p>			
設立目的	<p>「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、コンピュータプログラム業務従事者の知識及び技能の向上を図る事業、その他のソフトウェア供給力開発事業を推進するため、平成3年4月23日に設立された第三セクターである。</p> <p>また、青森県が中小企業新事業活動促進法に基づき平成17年に作成した「事業環境整備構想」において、地域資源を活用し、新たな産業の創出と既存産業における新事業展開を促進するための「新事業支援機関」のひとつとして位置付けられている。</p>			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンピュータおよび情報通信システムの利用に関する教育業務 2. 不動産、コンピュータおよび情報通信システム関連機器の賃貸業務 3. コンピュータ並びにその周辺機器および情報通信システムの開発、斡旋、販売並びに受委託業務 4. コンピュータおよび情報通信システムの開発に関する調査並びにコンサルタント業務 5. コンピュータ技術者および情報通信技術者の派遣業務 6. コンピュータを利用した給排水設備に関する設計および審査並びに検査代行業務 7. 研修会、講演会、展示会等の企画および開催 8. 情報の収集、分析および提供 9. コンピュータおよび情報通信システムのサポート、保守並びに運用管理業務 10. パッケージソフトウェアの開発斡旋、販売並びに賃貸 11. デジタル電気製品、デジタル電子機器の販売並びに賃貸 12. 前各号に附帯する一切の業務 			
【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	年間（令和 年度 ~ 令和 年度）		
	指定管理している施設名			
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input type="checkbox"/> 利用料金制なし		

Ⅱ 組織等の状況

①-1 役員状況（令和2年6月17日現在）

定款・寄附行為上の役員数	取締役	20人以内	任期	就任後2年以内の最終の決算期に関する定時総会終了の時まで			
	監査役	1名以上	任期	就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の時まで			
役員を選任方法	1. 株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。 2. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。						
役員数	取 締 役		監 査 役		計		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
	法人採用役員	2 (2)			2 (2)	0 (0)	
	市派遣職員				0 (0)	0 (0)	
	市職員兼務			1	0 (0)	1 (0)	
	市職員OB				0 (0)	0 (0)	
	他自治体職員				0 (0)	0 (0)	
	民間等からの役員		7		1	0 (0)	8 (0)
	小 計	2 (2)	7 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (2)	9 (0)
役員総計(常勤+非常勤)	9 (2)		2 (0)		11 (2)		
常勤役員平均年齢	64.0 歳		常勤役員平均年収	4,500 千円			
非常勤役員に対する報酬等の考え方							

(注) 上表中、() は報酬支給人数を内数で示しています。

①-2 役員名簿（令和2年6月17日現在）

職 名	勤務形態	氏 名	備 考(役職等)
代表取締役社長	常勤	木村 滋	
取締役	常勤	佐々木 勝彦	システム部長委嘱
取締役	非常勤	道川 浩治	青森商工会議所 常務理事兼事務局長
取締役	非常勤	小野寺 昭生	株式会社青森銀行 理事システム部部长
取締役	非常勤	竹内 秀行	株式会社みちのく銀行 システム統括部長
取締役	非常勤	千葉 誠昭	株式会社東奥日報社 取締役システム局長
取締役	非常勤	橋本 康成	株式会社青森放送 取締役コンテンツ開発局長
取締役	非常勤	片谷 喬次	株式会社青森テレビ 監査役
取締役	非常勤	櫻田 昌孝	株式会社エフエム青森 代表取締役社長
監査役	非常勤	木村 文人	青森市 経済部長
監査役	非常勤	工藤 徹	株式会社みちのく銀行 システム統括部次長

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和2年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成29年度 (人)	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)			
常勤管理職職員 計	6	6	5	5		
法人採用正職員 A	6	6	5	5	51.6	4,460
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	35	32	33	43		
法人採用正職員 B	35	32	33	43	40.9	2,513
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	41	38	38	48		
非常勤職員数	12	14	15	11	62.5	1,839
職員総数（常勤＋非常勤）	53	52	53	59		
【参考】臨時職員数				1		

(補足)：非常勤職員とは、嘱託社員及びパート、派遣社員で主たる業務は、システム部・給排水センターに従事している者。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み（策定月日：令和2年3月、計画期間：令和2年度～令和4年度）
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

<基本方針> 経営の安定基盤を確立し、成長し続ける企業へ ～ 100年企業をつくる知恵と工夫 ～ <経営戦略目標> 顧客のニーズにあったサービスを提供し、事業価値・信頼性の向上を目指す
--

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人材育成事業(実施人数)	単位 人	計画	240	240	240	240	240
		実績	358	498			
システムサービス事業における安定稼働（ミス発生件数）	単位 件	計画	0	0			
		実績	0	0			
新規顧客獲得	単位 数	計画	0	0	2	2	2
		実績	1	2			
勉強会・外部研修受講	単位 回	計画	0	0	10	10	10
		実績	24	9			
業務の効率化	単位 数	計画	0	0	2	2	2
		実績	0	0			
経営目標の内容（主なもの）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当期純利益	単位 千円	計画	45,893	50,227	56,788	66,373	50,873
		実績	85,610	147,488			
利益剰余金	単位 千円	計画	734,354	775,581	972,879	1,039,214	1,091,938
		実績	861,580	1,000,068			
	単位	計画					
	単位	実績					
	単位	計画					
	単位	実績					

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (令和 2 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		○人員の適正化 ○事業状況に応じた体制		
人材育成計画の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (令和 2 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		○意識改革 (気が付く (改善)) 研修を通じて、より良いコミュニケーション ○経営感覚を身につけた中堅層の育成		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	サテライト講習		6	2	0
	個人情報保護に関する教育		68	58	73
	I SMS教育		68	58	73
社内外勉強会 (階層別・業務知識等)		29	22	121	
人事評価制度の 状況	制 度 名		内 容		
	人事考課制度		○能力向上を目指した人材育成 (個人目標設定から定期面談) ○業績貢献度や能力に応じた処遇 (業績評価)		
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		職能給制度		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (令和 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他				

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	公認会計士、税理士
外部監査制度の導入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	公認会計士

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 (名称：情報公開規程) ・ <input type="checkbox"/> 無 公開方法 (複数選択可) <input type="checkbox"/> 非公開 <input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input checked="" type="checkbox"/> HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
役員名簿	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貸借対照表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
損益計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主資本等変動計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別注記表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
(会計) 監査報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧 (自主開示) の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法 (複数選択可)		
個人情報保護に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
資金の管理運用に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度		適用会計基準	消費税等の会計処理
始期	終期	<input type="checkbox"/> 中小企業の会計に関する指針 <input checked="" type="checkbox"/> その他（会社法に基づく）	<input type="checkbox"/> 税込方式 <input checked="" type="checkbox"/> 税抜方式
4月 1日	翌年 3月 31日		

① 経営成績の概要【損益計算書】

（単位：千円未満四捨五入）

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益の部	営業収益（売上高）（A）	720,400	592,027	772,773
	うち本市からの指定管理料			
	うち本市の指定管理業務に係る利用料金			
	うち本市からの受託料	624,239	498,280	673,826
	営業費用（B）	555,765	468,257	557,967
	売上原価	489,653	408,884	501,387
	販売費及び一般管理費	66,112	59,374	56,579
	うち役員人件費	22,529	20,475	17,818
	うち減価償却費	4,537	5,138	4,650
	営業利益（損失）（C）=（A）-（B）	164,635	123,770	214,807
	営業外収益（D）	1,019	674	762
	うち受取利息	38	42	58
	営業外費用（E）	746	579	790
	うち支払利息	746	579	790
営業外利益（損失）（F）=（D）-（E）	274	95	▲ 28	
経常利益（損失）（G）=（C）+（F）		164,909	123,865	214,779
特別部損益	特別利益（H）	19,919	57	20
	特別損失（I）	0	0	1,818
	特別利益（損失）（J）=（H）-（I）	19,918	57	▲ 1,798
税引前当期利益（損失）（K）=（G）+（J）		184,827	123,922	212,981
法人税・住民税及び事業税（L）		50,046	37,657	65,191
法人税等調整額（M）		7,258	655	302
当期純利益（損失）（N）=（K）-（L）+（M）		127,523	85,610	147,488

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

② 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円未満四捨五入)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	流動資産	691,591	745,562	937,688
	固定資産	1,159,561	1,149,937	1,241,288
	うち土地	138,291	138,291	138,291
	うち建物	594,439	577,514	576,998
	うち退職給付等引当資産			
	資産 合計	1,851,152	1,895,498	2,178,976
負債の部	流動負債	100,927	79,227	164,918
	うち短期借入金	12,000	6,000	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	65,255	54,691	113,990
	うち長期借入金	6,000	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	12,576	11,858	2,208
	負債 合計	166,182	133,918	278,908
純資産の部	資本金	900,000	900,000	900,000
	資本剰余金			
	うち資本準備金			
	利益剰余金	784,970	861,580	1,000,068
	うち繰越利益剰余金	782,269	857,980	995,568
	自己株式			
	株主資本合計	1,684,970	1,761,580	1,900,068
	評価・換算差額等			
	新株予約権			
		純資産 合計	1,684,970	1,761,580
	負債及び純資産 合計	1,851,152	1,895,498	2,178,976

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円未満四捨五入)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	624,239	498,280	673,826	
受託事業収入	594,512	466,536	620,902	情報端末配備業務(win10対応)、青森市新市庁舎ネットワーク関連業務増
貸借借収入	29,727	31,743	52,924	機器貸借の増
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	260,277	144,830	305,047	
(委託料合計額のうち再委託額)	17,895	21,217	21,604	
指定管理料	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
貸付金(当期借入額)	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金(追加額)				
合計	624,239	498,280	673,826	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

	有・無	平成29年度	平成30年度	令和元年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助(税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等)>

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期損益 【単位：千円】	<損益計算書> 当期純利益（損失）	127,523	85,610	147,488
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 利益剰余金	784,970	861,580	1,000,068
経常比率	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) × 100	129.6	126.4	138.4
自己資本比率	純資産合計 / 資産合計 × 100	91.0	92.9	87.2
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	685.2	941.0	568.6
固定比率	固定資産 / 純資産合計 × 100	68.8	65.3	65.3
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金) / 資産合計 × 100	1.0	0.3	0.0

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの）） / 経常収益 × 100	36.1	24.5	39.5
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高 / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額 / (本市からの委託料＋指定管理料) × 100	2.9	4.3	3.2

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上高総利益率	(営業収益－売上原価) / 営業収益 × 100	32.0	30.9	35.1
売上高営業利益率	営業利益（損失） / 営業収益 × 100	22.9	20.9	27.8
売上高経常利益率	経常利益（損失） / 営業収益 × 100	22.9	20.9	27.8
自己資本純利益率	当期純利益（損失） / 純資産合計 × 100	7.6	4.9	7.8
販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費 / 営業収益 × 100	9.2	10.0	7.3
人件費比率	役職員人件費 / (営業費用＋営業外費用) × 100	4.0	4.4	3.2
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	営業収益 / 職員総数（常勤＋非常勤）	13,592	11,385	14,581

Ⅶ 令和元年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
システムサービス事業		415,116	青森市情報システム運用管理業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	354,351	346,614	388,729
公益・収益	収益事業		千円	実績値	377,756	355,150	415,116

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発幹旋事業		179,092	ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	169,342	81,950	170,616
公益・収益	収益事業		千円	実績値	180,472	74,924	179,092

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発幹旋事業		6,803	ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	7,938	11,364	4,232
公益・収益	収益事業		千円	実績値	3,194	12,400	6,803

事業名		決算額(千円)	事業内容				
給排水事業		67,789	青森市の給排水設備に関する審査及び検査代行業務 排水・農排収納事務業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	74,193	70,815	66,115
公益・収益	収益事業		千円	実績値	75,259	68,371	67,789

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		8,175	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(補助)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	県	売上	単位	目標又は計画値	13,070	7,070	7,670
公益・収益	公益事業		千円	実績値	8,078	9,773	8,175

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		17,138	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	7,066	4,293	14,517
公益・収益	公益事業		千円	実績値	4,340	3,135	17,138

事業名		決算額(千円)	事業内容				
施設賃貸事業		25,163	実践指導室の賃貸業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	17,821	18,160	23,960
公益・収益	収益事業		千円	実績値	19,561	18,736	25,163

事業名		決算額(千円)	事業内容				
CAD事業		34,814	青森市の給排水申請図面作成				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	31,542	31,782	31,782
公益・収益	収益事業		千円	実績値	33,922	34,071	34,814

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		394	IT関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	5,294	394	394
公益・収益	収益事業		千円	実績値	484	394	394

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		18,289	IT関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	18,008	29,567	24,260
公益・収益	収益事業		千円	実績値	17,331	15,068	18,289

令和2年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	株式会社ソフトアカデミーあおもり
------	------------------

市所管部課	経済部経済政策課
-------	----------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	株式会社ソフトアカデミーあおもり	代表取締役社長 木村 滋
第二次評価	経済部経済政策課	経済部長 木村 文人

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	人材育成事業については、地域へのIT教育の更なる追求を目標に掲げ、中小企業等を対象とするサイバーセキュリティ人材養成の実践型研修の実施を通じて、サイバーセキュリティ対策の啓蒙、普及活動に重点的に取り組んだ。 また、青森県が実施する「高度IoT人材育成事業」と連携し、主に金融機関を対象に、これまでの集中型とは異なる、分散型データ管理技術であるブロックチェーンをテーマとしたビジネス活用セミナーを開催し、今後の社会の新たな可能性を紹介した。 今後は、本市の中小企業者等への「新事業支援機関」として、経営力向上につながる支援にも取り組んでいく。	地域のIT活用等に関する人材育成について、研修等の充実に取り組んでいる。 当初の法人の設立目的である人材育成事業に加え、本市の中小企業者等への「新事業支援機関」として、新たな事業活動への取組及び経営力の向上への支援に対応した支援が期待される。
今後の 取組方針	地域のIT技術者養成をテーマとしたさまざまな角度からの研修等も実施していくとともに、（財）21あおもり産業総合支援センターをはじめとする県内の各団体等との連携を密にしながら、市内中小企業等の新たな事業活動への取組や経営の向上に対するITを活用した支援に取り組んでいく。	日々進化するIT技術を取り入れながら、地域の情報技術者の人材育成事業に引き続き取り組むとともに「新事業支援機関」として、本市経済を支える中小企業等の新たな事業活動への取組及び経営体質の改善・強化へ向けた支援に、より一層取り組むよう指導していく。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	毎月開催している定例管理職会議において、事業状況を把握するとともに、問題点や、今後改善・改良すべき点について見直しを行っている。 また、社内連携を強化し、業務効率化並びに生産性の向上に努めている。	定例の管理職会議及び事業担当者会議において、事業の進捗管理を行い、必要に応じて改善に取り組んでいる。 また、各セクション間の連携により外部委託コストの圧縮を図る等、原価管理の意識強化を図っている。
今後の 取組方針	毎月、各事業の目標達成並びに具体的な事業についての事業検討会を開催し強化を図っている。	引き続き、経営戦略プラン（令和2年度～令和4年度）に基づき、組織全体における経費の見直しや事業改善等により、効果的な経営に取り組むよう指導していく。

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	各事業の業務量に応じて、適宜人員配置の見直しを図り、効率的な組織体制作りを行っている。 また、事業展開に向け技術者の育成を図ると共に、監督職のマネジメント能力向上並びに全従業員を対象に意識改革（改善・改革）研修を実施し、自己分析による問題解決（思考・行動・感情）方法を学んだ。 他には、従業員のセキュリティに関しては、社内の個人情報管理、情報資産管理等をセキュリティ委員会を中心に活動している。	業務の効率化を図るため、随時、組織・人員配置の見直しを行っている。 また、個人情報の保護方針を定め、公表しているほか、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格を取得するなど、セキュリティ対策に関する取組が行われている。
今後の 取組方針	監督職のマネジメント能力の強化を図りつつ、従業員個々人の技術力アップを図る。 また、情報セキュリティに配慮し、適切な情報資産管理を行う。	引き続き、経営戦略プラン（令和2年度～令和4年度）に基づく人材育成や、効率的な人員の配置に努めるとともに、個人情報管理等のセキュリティ対策に取り組むよう指導していく。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	青森市情報システム運用管理業務における安定稼働の確立と業務効率化に取り組み、利益を確保した。 また、新しい取り組みとして中小企業向けに、Windows 10への業務環境移行の駆け込み相談並びに環境整備の支援を行った。	当期においても利益を確保するとともに、経常比率や自己資本比率も高い財務状況となっている。
今後の 取組方針	経営の安定基盤確保のため、事業推進体制を強化し、新事業の展開を目指すと共に、更なる効率化を図り、継続配当を目指す。	引き続き、経営戦略プラン（令和2年度～令和4年度）に基づき健全な財務状況の維持に取り組むよう指導していく。

令和2年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>情報公開規程に基づき、経営情報（事業報告書類等）を公開している。</p>	<p>情報公開規程を定め、定款や役員名簿、決算情報等についてホームページ上で公開が行われている。</p>
今後の 取組方針	<p>他社と競合する情報以外は、出来るだけ公開する。</p>	<p>引き続き、情報公開規程に基づき、透明性の確保に努めるよう指導していく。</p>

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>中小企業から新規のITインフラ構築業務などを受注し、青森市以外からの収入拡大を図ったものの、今年は青森市新庁舎関連業務を受託したことで受託業務比率は高まった。</p>	<p>新規顧客からの受託業務を獲得したものの、依然として収入の大半が本市からの受託業務となっている。</p>
今後の 取組方針	<p>技術力のアップに努め、業務品質の向上を図るとともに、保有する技術やノウハウを有効活用して他団体からの受注獲得等により、経営基盤の強化を目指す。</p>	<p>将来を見据えた経営の多角化や新たな事業展開等により、更なる経営基盤の強化に取り組むよう指導していく。</p>

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作業事項	実施主体	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度以降
経営戦略プランの策定・公表	法人		●	---	---	---	---	---	→
経営戦略プランの実施（3か年）	法人			●	---	---	---	---	→
新事業支援機関としての取組状況の確認	市	●	---	---	---	---	---	---	→
法人に対する出資のあり方の見直し	市	取組み不十分な場合の対応検討							

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取組実績（取組内容）	進捗評価							
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
法人	経営改善計画の実施（3か年）	○	◎						
	経営戦略プランの策定、公表		◎			◎			
	経営戦略プランの実施（3か年）			○	○	◎	○	○	○
市	新事業支援機関としての取組状況の確認	○	○	○	○	○	○	○	○
	法人に対する出資のあり方の見直し	○	○	○	○	○	○	○	○

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	◎ : 7 個 ○ : 2 個 × : 0 個	◎ : 6 個 ○ : 3 個 × : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 0 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	◎ : 14 個 ○ : 2 個 × : 0 個	◎ : 14 個 ○ : 2 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 9 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 9 個 ○ : 1 個 × : 0 個
	透明性	5	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 1 個	◎ : 4 個 ○ : 2 個 × : 1 個
合 計		53	◎ : 45 個 ○ : 7 個 × : 1 個	◎ : 43 個 ○ : 9 個 × : 1 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
- : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
- × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具体的点検項目等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載				
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）					
(イ) 事業主体の妥当性					
② 法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	※選択理由を記載				
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である					
③ 法人の実施する公益的事業は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を□→■）	<input checked="" type="checkbox"/> 迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている <input checked="" type="checkbox"/> 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営よりも優れている <input checked="" type="checkbox"/> プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている <input type="checkbox"/> 上記以外の要素から、市直営よりも優れている				
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：3項目以上 ○：2項目 ×：1項目以下					
④ 市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか	※それぞれの役割・責任分担を記載				
	市	法人が設立目的に沿った業務を行うとともに、経営の健全化に向けて適正な運営がなされているかを把握し、指導を行う。			
法人	中小企業に勤務する情報処理技術者の知識及び技能の向上や、IT化等により、中小企業の経営の安定を図るための人材育成に取り組む。				
◎：明確化されている ×：明確化されているとは言えない					

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
(ウ) 事業の必要性								
⑤ 法人の実施している公益的 事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	○	○	○	○
	高度人材育成研修（人）	342	358	498				
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない								
(エ) 市施策への貢献度								
⑥ 法人が実施している公益的 事業は、市の諸施策の方向性と合致しているか	※市の諸施策（事業名）を記載				◎	◎	◎	◎
	・地域ベンチャー支援の推進（新ビジネスへの挑戦を促進、起業マインドの醸成） ・地域資源を活かした産業の育成（成長が見込まれる産業の育成、地元企業の経営基盤の強化）							
◎：すべて合致している ○：合致している部分が多い ×：合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない								
⑦ 第三セクターとして積極的に 公益的事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載				◎	◎	○	○
	社会環境の変化やニーズに対応し、事業内容の見直しを図りながら取り組んでいる。							
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である								
⑧ 事業成果は向上しているか	主な点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	○	○	○	○
	高度人材育成研修（人）	342	358	498				
◎：十分（市の期待以上）向上している ○：概ね（市の期待どおり）向上している ×：向上していない、または成果を把握していない								
⑨ 公益的事業の事業計画や目標数値、成果の分析、具体的な改善策などについて 法人と市所管部が十分協議し、相互連携に努めているか					◎	◎	◎	◎
	◎：十分に協議し、相互連携に努めている ×：不十分であり改善を要する							

目的適合性 点検結果計（点検項目数：9項目）	◎	7	7	6	6
	○	2	2	3	3
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	販売・一般管理費比率 (%)	9.2	10.0	7.3				
	<合理的理由>							
	◎： 横ばい、または低くなっている ○： 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 上昇傾向にあり、適正でない －： (評価対象外)				◎	◎	◎	◎
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
	◎： 横ばい、または低くなっている ○： 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 上昇傾向にあり、適正でない －： (評価対象外)				－	－	－	－
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	人件費比率 (%)	4.0	4.4	3.2				
	<合理的理由>							
	◎： 横ばい、または低くなっている ○： 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 上昇傾向にあり、適正でない				◎	◎	◎	◎
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	職員1人当たりの収益高 (千円)	13,592	11,385	14,581				
	<合理的理由>							
	◎： 横ばい、または上昇傾向にある ○： 低下傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 低下傾向にあり、適正でない				○	◎	○	◎
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載							
	研修後のアンケート実施などにより、市民ニーズの把握に努めている。							
	◎： あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○： 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている ×： 不十分であり改善を要する				○	○	○	○

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次点検		第二次点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか				
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか				
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	4	5	4	5
	○	2	1	2	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
①	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか ◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎
②	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし	○	○	○	○
③	経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか ◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎
④	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか ◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない	◎	◎	◎	◎
⑤	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか ◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない	○	○	○	○
⑥	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか ◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
⑦	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的実施しているか ◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない	◎	◎	◎	◎
⑧	コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか （下記の該当項目を○→■） ■ コンプライアンスに関する内容を規定している ■ ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている ■ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ■ 業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている ■ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている [] ◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目	◎	◎	◎	◎
⑨	階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
⑩ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎： 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○： 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×： 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している		◎	◎	◎	◎	
	⑪ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎： 人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○： 整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×： 整備予定なし		◎	◎	◎	◎
	⑫ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎： 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×： ほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎
(イ) 個人情報の保護						
⑬ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし			◎	◎	◎	◎
(ウ) 再委託の見直し						
⑭ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか ◎： 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○： 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 50%を超えており、合理的理由がない	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度		
	再委託比率 (%)	2.9	4.3	3.2		
<合理的理由>					◎	◎
⑮ 受託事業の再委託比率が高まっていないか ◎： 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○： 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 上昇しており、合理的理由がない	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度		
	再委託比率 (%)	2.9	4.3	3.2		
<合理的理由>					◎	◎
⑯ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎： 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○： 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×： 入札方式や契約方法を見直していない			◎	◎	◎	◎

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：16項目）	◎	14	14	14	14
	○	2	2	2	2
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	◎	◎	◎	◎
	当期損益 (千円)	127,523	85,610	147,488				
◎: 十分確保している (当期を含め3年・2年連続黒字) ○: 確保している (当期のみ黒字) ×: 継続的に確保できていない (当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	784,970	861,580	1,000,068				
◎: 累積欠損金はない ○: 累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×: 累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本 (正味財産) 比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	30.0	30.0	30.0				
	実績値 (%)	91.0	92.9	87.2				
	<適正值の考え方> 自己資本比率が30%以上であれば、内部留保資金が確保できるため							
◎: 適正で、かつ低下傾向にはない ○: 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×: 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	100.0	100.0	100.0				
	実績値 (%)	685.2	941.0	568.6				
	<適正值の考え方> 流動負債額に相当する流動資産を所有しているため							
◎: 適正で、かつ低下傾向にはない ○: 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×: 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	1.0	0.3	0.0				
<合理的理由>								
◎: 借入金は少ない、または横ばい、低くなっている ○: 上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×: 上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか								
◎: 借入金は少ない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○: 当初の返済計画の見直しを行った ×: 返済計画の見直しが必要である								

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果				
	第一次点検		第二次点検		
	前年	今年	前年	今年	
<p>⑦ 将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など）</p> <p>◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている</p>	◎	◎	◎	◎	
(イ) 資産運用の適正性					
<p>⑧ 資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか</p> <p>◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある</p>	○	○	○	○	
(ウ) 財務諸表の適正性					
<p>⑨ 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】</p> <p>◎： 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する -： （評価対象外）</p>	-	-	-	-	
<p>⑨ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】</p> <p>◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する -： （評価対象外）</p>	◎	◎	◎	◎	
<p>⑨ 最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】</p> <p>◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する -： （評価対象外）</p>	-	-	-	-	
<p>⑩ 「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか</p> <p>◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない</p>	◎	◎	◎	◎	
財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	9	9	9	9
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
①	情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし	◎	◎	◎	◎
②	事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか ◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している	◎	◎	◎	◎
③	公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか ◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である	◎	◎	◎	◎
④	公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか ◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし	◎	◎	◎	◎
⑤	第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか ◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である	◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	○	×	○	×
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	36.1	24.5	39.5				
<合理的理由>								
◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある								
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	○	◎	○	○
	高度人材育成研修（人）	342	358	498				
新規顧客（数）					0 1 2			
<取組事例の主なもの>								
中小企業向けに、ITインフラ構築業務並びにアンケート集計業務の支援を行った。								
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない								
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎
◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの				○	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の新事業支援機関として、地域のIT技術向上のための研修を実施している。 ・ また、県内の各団体等の協力関係を維持している。 ・ 更には、システム関連業務で培った技術を活かし、中小企業向けに、Windows 10への業務環境移行業務等を実施した。 							
◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない								

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	4	5	4	4
	○	3	1	3	2
	×	0	1	0	1